

討論

条例改正 人事院勧告に基づき、職員が所有する住宅の住居手当廃止

反対討論

村職員の住宅手当廃止は認められない

日本共産党 川崎 篤子議員

人事院勧告は、公務員労働者の利益を擁護すべき制度。この制度を公務員労働者の労働条件改悪に使うことは、制度の趣旨に真つ向から反するもの。自治体独自の立場で自主的判断と対応を行うべき。

条例制定 公共施設整備等に電源立地対策交付金を充てるため、基金を創設

反対討論

交付金は積み立てではなく、保育士の待遇改善と正規雇用増に使うべき

日本共産党 川崎 篤子議員

基金になる電源立地地域対策交付金の財源は、電源開発促進税で電気料金に上乘せされているが、各家庭の負担額は明細書になく利用者には分からない。積み立てをやめ、公立保育の保育士の待遇改善と正規雇用保育士の増員などに使うべき。

条例制定 子ども・子育て支援法に基づき子ども・子育て会議を設置

反対討論

新制度に問題あり。子どもたちに差別と格差を持ち込む

日本共産党 大名 美恵子議員

新制度は現行保育制度の解体を狙い、自治体の保育実施義務など児童福祉法に制約を設け、公的責任の大幅後退を招く問題がある。新制度に基づく子ども・子育て会議は、本来求められる役割を果たせないため反対。



条例制定 消費税率と地方消費税率改定に伴う関係条例の整理 平成26年度予算 国民健康保険・公共下水道事業特別会計 水道・病院事業会計

反対討論

国の消費税率引き上げに伴い、税率引き上げ予算を組むのは避けるべき

日本共産党 大名 美恵子議員

新年度は、消費税率8%、社会保障制度の改

悪などで村民の暮らしは測りしれない。こうした時期を考慮すれば、村独自の判断を持ち国保税率、下水道・水道・病院会計に係る消費税率は引き上げるべきでない。

平成26年度予算 一般会計予算

反対討論

増税分全てが社会保障にならない消費税ほか、村民の不利益となる8事項は容認できない

日本共産党 川崎 篤子議員

容認できない事項。歳入①増税分全てが社会保障に使われないことが明らかな地方消費税交付金など他1件。歳出①消費税増税と社会保障改悪を進めるためにつくられた番号制度導入②電源立地地域整備基金の創設など他4件。

賛成討論

在宅医療・介護連携拠点事業の推進など地域包括ケアシステムの取り組みを評価する

公明党 岡崎 悟議員

議会質問や予算要望の中で求めた、ファシリティーター育成事業、新商工会館建設、スクールカウンセラーの増員、LED防犯灯のリース設置、東海村在宅医療・介護連携拠点事業の推進など、取り組みの予算化を評価する。